



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 サンケン電気株式会社
コード番号 6707 URL <http://www.sanken-ele.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 和田 節

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR統括部長

(氏名) 村野 泰史

TEL 048-487-6121

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	160,724	11.3	11,199	44.0	10,334	36.4	7,942	57.9
26年3月期	144,467	14.3	7,777	68.1	7,573	87.1	5,029	121.3

(注) 包括利益 27年3月期 14,720百万円 (67.0%) 26年3月期 8,815百万円 (28.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	65.50	—	14.3	5.8	7.0
26年3月期	41.47	—	11.4	4.8	5.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	193,267	62,904	32.3	515.25
26年3月期	164,762	49,108	29.6	401.75

(参考) 自己資本 27年3月期 62,467百万円 26年3月期 48,718百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	9,973	△14,234	5,692	17,225
26年3月期	10,658	△11,176	2,714	14,820

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	727	14.5	1.7
27年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50	788	9.9	1.4
28年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		10.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,000	7.2	5,700	10.2	5,100	2.8	3,300	△5.0	27.22
通期	172,000	7.0	13,000	16.1	11,700	13.2	8,100	2.0	66.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「5.連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	125,490,302 株	26年3月期	125,490,302 株
② 期末自己株式数	27年3月期	4,253,173 株	26年3月期	4,223,339 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	121,252,941 株	26年3月期	121,293,812 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、添付資料22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	107,096	9.3	461	△45.5	1,514	1.2	2,652	—
26年3月期	97,940	10.2	846	358.4	1,495	107.5	△580	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	21.87	—
26年3月期	△4.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期	135,650	21.8	29,608	21.8	244.22	
26年3月期	124,721	22.3	27,757	22.3	228.90	

(参考) 自己資本 27年3月期 29,608百万円 26年3月期 27,757百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
6. その他	24
(1) 生産、受注及び販売の状況	24
(2) 役員の異動	25

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

全般的概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用拡大を背景に個人消費が堅調に推移し、それが牽引する形で景気が拡大しました。欧州では年度後半に消費者物価の下落があったものの景気は持ち直し基調で推移し、また中国経済は成長速度を緩めつつも底堅く推移したことなどから、総じて緩やかな拡大傾向で推移しました。日本経済は、年度前半は消費税増税による駆け込み需要の反動などから消費の落ち込みも見られましたが、後半にかけては為替相場の好転を受け企業業績の改善が進展するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。当社製品が関連する市場においては、米国を中心に世界規模で自動車販売が好調を持続したこと、また、アジア地域を中心に白物家電の販売台数が増加するなかインバータ化率の上昇もあり、需要は拡大基調で推移しました。

こうした中、当社では、2014年度の基本方針である「売上規模拡大」と「海外展開加速」に則り、「エコ・省エネ」及び「グリーンエネルギー」市場への拡販や新興国を中心とした海外市場の新規開拓に注力してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、半導体デバイス製品及びP S製品の販売が堅調に推移したことに加え、為替相場の円安傾向が続いたこともあり、連結売上高は1,607億24百万円と、前連結会計年度と比べ162億56百万円（11.3%）増加いたしました。利益面では、品種構成の改善や生産量の増加に伴う利益率の向上、固定費抑制の継続、更には前期に計上したTV向け電源ボードビジネス終息に伴う在庫評価損が本期は発生しなかったこともあり、連結営業利益が111億99百万円（前連結会計年度比34億22百万円（44.0%）増加）、連結経常利益が103億34百万円（前連結会計年度比27億60百万円（36.4%）増加）と、それぞれ前連結会計年度に比較して増加いたしました。連結当期純利益につきましても、前期計上した米国子会社での税効果が本期は発生しなかったものの固定資産売却及び投資有価証券売却による特別利益が寄与したこともあり、79億42百万円（前連結会計年度比29億12百万円（57.9%）増加）となり、前連結会計年度と比べ増収増益となりました。

セグメント別概況

半導体デバイス事業

当事業におきましては、TVやオーディオ等AV機器向け製品の販売が減少しましたが、米国を中心とした自動車販売台数の増加や自動車の電装化進展により車載向け製品の販売は好調を続け、また、アジア地域を中心に白物家電の販売台数が増加するとともにインバータ化が進展したことから、エアコン、冷蔵庫、洗濯機など白物家電向け製品の販売が大きく伸長いたしました。加えて、LED製品の販売も増加したことなどから、当事業の連結売上高は1,265億49百万円となり、前連結会計年度と比べ146億11百万円（13.1%）増加し、連結営業利益につきましても127億37百万円となり、前連結会計年度と比べ20億20百万円（18.9%）増加いたしました。

PM事業

当事業におきましては、グローバルなTV市場に向けたアダプター製品の売上が前期比で増加しましたが、オーディオ向け製品、産業機器向け製品の売上が減少し、プリンター・コピー機向け製品につきましては期後半には下げ止まりを見せましたが年度を通して見ると売上は前期比で減少しました。この結果、当事業の連結売上高は155億55百万円と、前連結会計年度と比べ2億35百万円（1.5%）減少いたしました。損益面については、前期に計上したTV向け電源ボードビジネス終息に伴う製品在庫評価損が本期は発生しなかったことなどから損失額を大幅に縮小したものの黒字化には至らず、連結営業損失5億94百万円（前連結会計年度 連結営業損失12億51百万円）を計上することとなりました。

P S事業

当事業におきましては、電力会社を含む民間設備投資で厳しい環境が続きましたが、期前半に通信設備向け製品の販売が伸長し、また、復興需要や国土強靱化計画をはじめとした官公庁によるインフラ整備に対応した製品販売も底堅く推移しました。この結果、当事業の連結売上高は186億19百万円となり、前連結会計年度と比べ20億25百万円（12.2%）増加し、連結営業利益は13億26百万円となり、前連結会計年度と比べ1億78百万円（15.5%）増加いたしました。

②次期の見通し

次期につきましては、世界経済は引き続き緩やかな拡大基調で推移することが見込まれ、また、当社製品が関連する市場では、自動車や白物家電に向けた電子部品を中心に、需要の増加が続くものと想定されます。こうした状況下、当社では、新たな3カ年計画である「2015年中期経営計画」をスタートさせており、業績向上並びに財務体質強化に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。中期経営計画初年度である2015年度の連結業績につきましては、売上高1,720億円、営業利益130億円、経常利益117億円、当期純利益81億円を予想しており、想定為替レートにつきましては、1ドル110円としております。

(注)業績見通し等は、現時点で入手可能な情報及び合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界経済の動向、新製品の展開及びその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含むことから、実際の業績はこれと異なることがあり得ることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の部は、1,932億67百万円となり、前連結会計年度末より285億4百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が25億円、受取手形及び売掛金が35億2百万円、棚卸資産が77億90百万円、有形固定資産が108億20百万円、ソフトウェアが14億94百万円、退職給付に係る資産が10億22百万円増加したことなどによるものです。

負債の部は、1,303億63百万円となり、前連結会計年度末より147億8百万円増加いたしました。これは主に、コマーシャル・ペーパーが75億円、長期借入金が増加したことなどによるものです。

純資産の部は、629億4百万円となり、前連結会計年度末より137億95百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が77億74百万円、為替換算調整勘定が73億94百万円増加し、資本剰余金が7億27百万円、退職給付に係る調整累計額が5億75百万円減少したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、172億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億4百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、99億73百万円のプラスとなり、前期に比べ6億84百万円の収入減となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加による収入の増加、及び棚卸資産の増加並びに法人税等の支払による支出の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、142億34百万円のマイナスとなり、前期に比べ30億58百万円の支出増となりました。これは主に、有形固定資産の取得に係る支出の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、56億92百万円のプラスとなり、前期に比べ29億77百万円の収入増となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの発行による収入の増加によるものです。

なお、当社の財政状態に関する指標のトレンドは以下の通りです。

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
自己資本比率	25.1%	24.3%	26.4%	29.6%	32.3%
時価ベースの 自己資本比率	44.9%	35.0%	30.7%	53.7%	52.2%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	8.7 年	13.1 年	11.8 年	7.6 年	8.9 年
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	11.3 倍	7.6 倍	9.4 倍	14.9 倍	12.7 倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと位置付け、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、収益力の向上、財務体質の強化を通じ、安定かつ着実な配当の実施を図ってまいりたいと考えております。当連結会計年度の業績につきましては、前連結会計年度と比べ増収増益となり、一定水準の利益を確保することができました。これを踏まえ、当期の期末配当につきましては、1株につき50銭増額し、3円50銭とさせていただきます。これにより当期の年間配当は、中間配当と合わせ、1株につき6円50銭となる予定です。次期の年間配当につきましては、業績予想等を勘案し、1株につき7円（中間・期末ともに3円50銭）を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社は、技術進歩や製品サイクルの変化が著しいエレクトロニクス業界にあつて、日本、アジア、欧米各国に生産拠点、販売拠点を置きグローバルな事業展開を行っております。こうした状況から、当社が認識しております主な事業リスクとして、戦略上のリスク、外部環境リスク及び内部環境リスクが挙げられます。戦略上のリスクとしては、市場ニーズに適合した新製品開発の成否、価格競争対応力の有無、代替製品の出現、知的財産権に関しては海外類似製品や特許侵害問題の発生、更に信用低下時の資金調達上の問題などのリスクが存在します。外部環境リスクとしては、世界的な景気動向、為替相場の大幅な変動など経済環境の悪化による影響に加えて、主に生産拠点や資材調達先における天災、火災、社会・通信インフラ障害の発生等さまざまな災害の発生、更に各国の法令、税制等の大幅な変更や戦争、テロなど、予期し得ないカントリーリスクが危惧されます。また、内部環境に関わるリスクとしては、法令違反、環境問題、品質問題、情報システムの拡大に伴う情報の不正使用・漏洩などの発生が懸念されます。これらリスクのいずれかあるいは複数が発生し、結果として社会的信用の低下や事業活動の停滞、多額の損失の発生などにつながった場合、当社の業績や財務の状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 33 社で、半導体デバイス、パワーモジュール (PM)、パワーシステム (PS) 等の製造・販売並びにこれらに付随するサービスを主な内容として事業活動を展開しております。

事業内容とグループ主要子会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

区分	主要製品名	会社名
半 導 体 デ バ イ ス 事 業	半導体製品 パワー I C コントロール I C ホール I C バイポーラトランジスタ M O S F E T I G B T サイリスタ 整流ダイオード 発光ダイオード (L E D)	当 社 子 会 社 石川サンケン株式会社 (製造) 山形サンケン株式会社 (製造) 鹿島サンケン株式会社 (製造) 福島サンケン株式会社 (製造・販売) サンケンオプトプロダクツ株式会社 (製造) 大連三壘電気有限公司 (製造) 大連三壘貿易有限公司 (販売) サンケン ノースアメリカ インク (開発・製造・販売) アレグロ マイクロシステムズ エルエルシー (開発・製造・販売) ポーラー セミコンダクター エルエルシー (製造) アレグロ マイクロシステムズ フィリピン インク (製造) アレグロ マイクロシステムズ (タイランド) カンパニー リミテッド (製造) アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッド (販売) アレグロ マイクロシステムズ アルゼンチン エスエー (開発) アレグロ マイクロシステムズ ビジネス ディベロップメント インク (販売・技術サービス) 埃戈羅 (上海) 微電子商貿有限公司 (販売) サンケン パワー システムズ (ユークー) リミテッド (販売・技術サービス) 韓国サンケン株式会社 (製造) サンケン エレクトリック コリア株式会社 (販売・技術サービス) 三壘電気 (上海) 有限公司 (販売・技術サービス) サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド (販売・技術サービス) 台湾三壘電気股份有限公司 (販売・技術サービス) サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド (販売) サンケンロジスティクス株式会社 (物流)
P M 事 業	PM製品 スイッチング電源 トランス	当 社 子 会 社 大連三壘電気有限公司 (製造・販売) 大連三壘貿易有限公司 (販売) サンケン パワー システムズ (ユークー) リミテッド (販売) ピーティアー サンケン インドネシア (製造・販売) 三壘電気 (上海) 有限公司 (販売) サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド (販売) 台湾三壘電気股份有限公司 (販売) サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド (販売) サンケン エレクトリック (マレーシア) エスディーエヌ ビーエイチディー (販売) サンケンロジスティクス株式会社 (物流)
P S 事 業	PS製品 無停電電源装置 (U P S) 直流電源装置 インバータ 高光度航空障害灯システム 各種電源装置・機器	当 社 子 会 社 サンケンオプトプロダクツ株式会社 (製造) 三壘力達電気 (江陰) 有限公司 (製造・販売) サンケン電設株式会社 (販売・搬入・据付工事) サンケンロジスティクス株式会社 (物流)
そ の 他		子 会 社 サンケンビジネスサービス株式会社 (保険代理店業・事務処理サービス)

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社では、歩むべき方向性を明確にするため、経営理念を2003年4月に制定しております。この理念に則り、半導体をコアビジネスに技術力と創造力の革新に努め、独自技術によるグローバルな事業展開を進めるとともに、企業に対する社会的要請や環境との調和に対する着実な対応を通じて企業価値を最大限に高めるべく、確固たる経営基盤の確保に邁進してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社では、2015年4月から向こう3ヶ年に亘る中期経営計画（以下、「15中計」といいます。）を策定しております。本計画では、10年後の2024年3月期において連結売上高3,000億円を目指す長期見通しを設定しており、この長期見通しと一体を成す15中計においては、最終年度である2018年3月期に連結売上高2,000億円、連結営業利益率10%を目指してまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

15中計では、12中計で定めた内容と精神を踏襲し、事業ドメインを「Power Electronics」と定めております。この分野におきまして、当社は、エコ・省エネ技術（Eco-Solutions）を武器に、グローバルに市場を拡大（Expansion）し、開発・生産・販売・人材の各要素を進化（Evolution）させ、一段上の企業像（Next Stage）を目指すべく、スローガンにつきましては、「Power Electronics for Next “E” Stage」と定めております。本計画では、10年後における業界上位の地位構築と競争力ある規模の実現を長期的な見通しとして設定しており、この長期的見通しを実現するための中期目標を15中計で設定しております。15中計達成に向けた計画の基本方針につきましては以下に記載の通りです。

15中計の基本方針

1) 真のグローバル企業への転換による企業体質の変革

- ・グローバル市場の攻略に向けた事業戦略の展開
- ・市場ポートフォリオの着実な転換による企業収益力の向上
- ・国内外生産拠点における投資効果の追求と最適地生産の実践
- ・車載品質の確保、グローバル品質管理体制による顧客信頼度の向上
- ・グローバル調達体制の強化と最適地調達の実践
- ・グローバル人材の育成ならびにグループ間ローテーションの実行
- ・開発・生産・販売拠点におけるローカルスタッフの育成と積極活用

2) エコ・省エネ、グリーンエネルギー市場を核とした成長戦略の実現

- ・車載、白物家電、モータ、産機・通信、LED照明など成長するエコ・省エネ市場への積極展開とシェアの確保
- ・市場構造の変化に対応した成長市場へのリソースのシフトと新製品投入
- ・パワー半導体デバイス（MOS、IGBT、SiC、GaN等）およびこれらを用いたモジュール製品の事業化の推進
- ・新製品開発の促進、生産・販売拠点の拡充によるセンサー事業の着実な成長
- ・産機・通信をはじめとする特定市場向け汎用品ビジネスの拡大
- ・グリーンエネルギーおよび社会インフラ市場への商品展開
- ・トータルソリューションの提供による差別化戦略の促進

3) 技術マーケティングの強化と効率的な開発マネジメントの実現による新製品開発の促進

- ・技術マーケティングによる用途開拓と市場拡大
- ・開発テーマの選択と集中および開発管理機能の強化
- ・要素技術開発と製品開発の機能分離による開発効率の向上
- ・標準パッケージの活用拡大による投資効率の向上と開発期間の短縮
- ・各部門が有する固有技術の融合による新領域製品の拡大
- ・次世代キーデバイス開発および製品化の加速

4) 革新的なものづくりの追求とグローバル販売体制の強化による競争力の向上

- ・要素技術力、製造技術力、生産技術力の結集による生産性向上とコスト競争力の強化
- ・社外技術の積極導入、省人化・自動化ラインの構築
- ・生産拠点およびサプライチェーンにおけるBCPの充実
- ・販売・FAE機能の拡充、代理店の増強、現地人材の育成と抜擢を軸とするグローバル市場対応力の強化
- ・販売チャネルの拡充による新規顧客の開拓
- ・マーケティング強化による既存市場・既存製品での新規需要の掘り起こし

5) グループリソースの最大活用と財務体質の強化

- ・グループ内重複機能の融合、最適化による経営効率の向上
- ・若手、女性、外国人の抜擢、制度改革、教育の充実による企業風土の刷新
- ・社員一人ひとりの生産性向上
- ・サンケン、アレグロ、ポーラー 3社による高付加価値製品の共同開発
- ・新基幹システム（PHOENIX）の最大活用
- ・投資回収の早期実現と棚卸資産の圧縮による有利子負債の削減
- ・グループ全社でのCSR意識の醸成と実践

(4) 会社の対処すべき課題

今後につきましては、米国の景気は着実な拡大を続けることが見込まれ、中国経済は「新常态」の定着に向けた緩やかな拡大が続くと期待されます。また、欧州では政府債務問題や地政学的リスク等の懸念はあるものの、景気は次第に持ち直しに向かうことが期待されます。これらのことから、世界経済は原油価格下落の資源国経済への影響など不透明な要素はあるものの、総じて緩やかに拡大するものと見込まれます。日本経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善が進む中で、個人消費が底堅く推移することが見込まれるなど、緩やかに回復していくことが期待されます。当社製品が関連する市場では、自動車の販売台数は好調を維持する中、燃費改善・安全性向上を目指した自動車の電装化も一段と進展することが見込まれ、また白物家電販売は新興国を中心に増加することが見込まれるなど、関連する電子部品の需要は堅調に推移することが期待されます。

こうした状況下、当社では、新たに「2015年中期経営計画」（「15中計」）を本年4月1日よりスタートさせており、3年後に設定した目標の達成に向け施策を実行してまいります。15中計初年度である2015年度につきましては、基本方針を「戦略市場での売上拡大」及び「最適生産の整備によるキャッシュ・フロー創出」と定め、重点目標として掲げる以下の7項目に注力いたします。

- ・マーケティングと開発機能の擦り合わせによる売上拡大
- ・市場情報の的確な捕捉と需要変動への柔軟な対応
- ・社外協業の推進
- ・生産革新に向けた取り組み強化と品質改革の推進
- ・固定費の管理強化による損分点上昇の抑制
- ・利益創出と在庫削減による有利子負債の削減
- ・人材育成の推進

これらの目標を実現するため、本年4月1日付で組織体制を見直し、技術開発におけるマーケティング機能の強化と市場変化に対応した柔軟なリソース注入、設計段階からの品質管理強化を図り、またパワーシステムに関連した事業部門を一体的に運用することにより、新エネルギー分野で新規ビジネスの創出を図るなど、15中計の目標達成に向けた体制整備を実施しております。

当社は、既存分野において製品の効率的な市場投入を図ることに加え、成長市場へのタイムリーな参入・強化にも努め、売上規模を拡大し、同時に生産能力の拡大・生産性の向上・品質管理の強化に向けた取り組みを更に推進してまいります。また、財務体質の強化も着実に進め、これら諸施策を以て15中計初年度の計画達成に向け邁進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を踏まえ、適切に対応してまいりたいと考えております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,943	17,443
受取手形及び売掛金	33,986	37,489
商品及び製品	13,760	16,963
仕掛品	20,885	24,351
原材料及び貯蔵品	11,464	12,585
繰延税金資産	1,614	1,201
その他	4,171	6,168
貸倒引当金	△61	△19
流動資産合計	100,764	116,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,697	20,325
機械装置及び運搬具（純額）	20,944	26,213
工具、器具及び備品（純額）	944	1,119
土地	5,183	5,263
リース資産（純額）	3,506	2,565
建設仮勘定	5,699	10,308
有形固定資産合計	54,975	65,795
無形固定資産		
ソフトウェア	2,420	3,915
その他	1,198	2,056
無形固定資産合計	3,618	5,971
投資その他の資産		
投資有価証券	2,265	1,397
繰延税金資産	888	286
退職給付に係る資産	-	1,022
その他	2,493	2,852
貸倒引当金	△242	△242
投資その他の資産合計	5,404	5,317
固定資産合計	63,998	77,084
資産合計	164,762	193,267

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,345	20,909
短期借入金	27,030	26,570
1年内償還予定の社債	-	4,100
コマーシャル・ペーパー	15,000	22,500
リース債務	1,248	1,233
未払法人税等	157	186
役員賞与引当金	-	30
未払費用	8,532	9,896
その他	1,061	1,926
流動負債合計	71,376	87,353
固定負債		
社債	30,000	25,900
長期借入金	5,000	7,500
リース債務	2,296	1,253
繰延税金負債	1,951	1,930
役員退職慰労引当金	18	25
退職給付に係る負債	3,087	3,110
資産除去債務	60	-
その他	1,863	3,288
固定負債合計	44,277	43,009
負債合計	115,654	130,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	11,028	10,301
利益剰余金	20,340	28,114
自己株式	△3,954	△3,981
株主資本合計	48,310	55,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	461	371
為替換算調整勘定	△1,615	5,778
退職給付に係る調整累計額	1,561	985
その他の包括利益累計額合計	407	7,135
少数株主持分	390	437
純資産合計	49,108	62,904
負債純資産合計	164,762	193,267

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	144,467	160,724
売上原価	108,656	116,834
売上総利益	35,810	43,889
販売費及び一般管理費	28,033	32,689
営業利益	7,777	11,199
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	31	39
為替差益	161	251
作業くず売却益	74	92
雑収入	1,110	398
営業外収益合計	1,385	794
営業外費用		
支払利息	784	783
雑損失	805	875
営業外費用合計	1,589	1,659
経常利益	7,573	10,334
特別利益		
固定資産売却益	0	488
投資有価証券売却益	-	776
特別利益合計	0	1,264
特別損失		
固定資産処分損	26	23
事業整理損失	2,079	-
特別損失合計	2,105	23
税金等調整前当期純利益	5,468	11,575
法人税、住民税及び事業税	415	2,509
法人税等調整額	1	1,113
法人税等合計	417	3,623
少数株主損益調整前当期純利益	5,051	7,952
少数株主利益	21	10
当期純利益	5,029	7,942

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,051	7,952
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	320	△90
為替換算調整勘定	3,443	7,433
退職給付に係る調整額	-	△575
その他の包括利益合計	3,764	6,767
包括利益	8,815	14,720
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,738	14,670
少数株主に係る包括利益	76	50

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,896	17,573	9,493	△3,926	44,037
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,896	17,573	9,493	△3,926	44,037
当期変動額					
連結子会社の決算期変更に伴う増減					-
欠損填補		△5,816	5,816		-
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△727			△727
当期純利益			5,029		5,029
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	△6,544	10,846	△27	4,273
当期末残高	20,896	11,028	20,340	△3,954	48,310

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	141	△5,004	-	△4,862	262	39,436
会計方針の変更による累積的影響額				-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	141	△5,004	-	△4,862	262	39,436
当期変動額						
連結子会社の決算期変更に伴う増減				-		-
欠損填補				-		-
剰余金（その他資本剰余金）の配当				-		△727
当期純利益				-		5,029
自己株式の取得				-		△27
自己株式の処分				-		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320	3,388	1,561	5,270	128	5,398
当期変動額合計	320	3,388	1,561	5,270	128	9,672
当期末残高	461	△1,615	1,561	407	390	49,108

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,896	11,028	20,340	△3,954	48,310
会計方針の変更による累積的影響額			△158		△158
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,896	11,028	20,181	△3,954	48,152
当期変動額					
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△8		△8
欠損填補					-
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△727			△727
当期純利益			7,942		7,942
自己株式の取得				△26	△26
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	△727	7,933	△26	7,179
当期末残高	20,896	10,301	28,114	△3,981	55,331

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	461	△1,615	1,561	407	390	49,108
会計方針の変更による累積的影響額				-		△158
会計方針の変更を反映した当期首残高	461	△1,615	1,561	407	390	48,950
当期変動額						
連結子会社の決算期変更に伴う増減				-		△8
欠損填補				-		-
剰余金（その他資本剰余金）の配当				-		△727
当期純利益				-		7,942
自己株式の取得				-		△26
自己株式の処分				-		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90	7,394	△575	6,728	46	6,774
当期変動額合計	△90	7,394	△575	6,728	46	13,954
当期末残高	371	5,778	985	7,135	437	62,904

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,468	11,575
減価償却費	8,432	9,130
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△46
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△543	29
受取利息及び受取配当金	△39	△52
支払利息	784	783
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△488
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△776
売上債権の増減額(△は増加)	△870	△1,703
たな卸資産の増減額(△は増加)	△483	△4,685
仕入債務の増減額(△は減少)	1,056	654
その他	△1,547	△1,208
小計	12,248	13,212
利息及び配当金の受取額	41	52
利息の支払額	△716	△785
法人税等の支払額	△914	△2,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,658	9,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,052	△14,801
有形固定資産の売却による収入	88	908
無形固定資産の取得による支出	△889	△1,736
投資有価証券の売却による収入	-	1,476
貸付けによる支出	△8	△11
貸付金の回収による収入	14	6
その他	△328	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,176	△14,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	2,802	238
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	2,000	7,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,290	△1,293
長期借入れによる収入	-	7,500
長期借入金の返済による支出	-	△7,500
社債の発行による収入	19,908	-
社債の償還による支出	△20,000	-
少数株主への株式の発行による収入	48	-
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△27	△26
配当金の支払額	△726	△726
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,714	5,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	586	1,051
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,783	2,482
現金及び現金同等物の期首残高	12,036	14,820
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	△77
現金及び現金同等物の期末残高	14,820	17,225

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業的前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 33社

連結子会社アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッド（在外）が新規に子会社2社を設立し、1社を取得したことにより、当連結会計年度より連結範囲に含めております。

（2）主要な連結子会社の名称

石川サンケン(株)、山形サンケン(株)、鹿島サンケン(株)、福島サンケン(株)、サンケンオプトプロダクツ(株)、サンケン電設(株)、サンケン ノースアメリカ インク（在外）、アレグロ マイクロシステムズ エルエルシー（在外）、ポーラー セミコンダクター エルエルシー（在外）、韓国サンケン(株)（在外）、サンケン パワー システムズ（ユーカー） リミテッド（在外）、ピーティアー サンケン インドネシア（在外）、サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド（在外）、三壘力達電気(江陰)有限公司（在外）、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド(在外)、サンケン エレクトリック コリア(株)（在外）、台湾三壘電気股份有限公司（在外）、三壘電気(上海)有限公司（在外）、サンケン エレクトリック（マレーシア）エスディーエヌ ビーエイチディー（在外）、大連三壘電気有限公司（在外）、等。

（3）非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、三壘力達電気(江陰)有限公司（在外）、三壘電気(上海)有限公司（在外）、大連三壘電気有限公司（在外）、大連三壘貿易有限公司（在外）及び埃戈羅(上海)微電子商貿有限公司（在外）の事業年度の末日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

（連結子会社の事業年度に関する事項の変更）

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である台湾三壘電気股份有限公司（在外）、三壘力達電気(江陰)有限公司（在外）、三壘電気(上海)有限公司（在外）については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より台湾三壘電気股份有限公司（在外）は、決算日を3月31日に変更し、三壘力達電気(江陰)有限公司（在外）及び三壘電気(上海)有限公司（在外）は、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

なお、各社の平成26年1月1日から同年3月31日までの損益については、利益剰余金に直接計上しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

③デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 8年～60年

機械装置及び運搬具 3年～12年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主として自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成18年6月23日開催の第89回定時株主総会におきまして、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件について決議しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～18年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～18年)による定率法により費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①重要な繰延資産の処理方法

社債発行費・・・支出時に全額費用処理しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が158百万円増加し、利益剰余金が158百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度で営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、重要性が増したため、区分掲記しております。
2. 前連結会計年度で区分掲記しておりました営業外収益の「補助金収入」(前連結会計年度698百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度で営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却損益(△は益)」は、重要性が増したため、区分掲記しております。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	129,212 百万円	139,959 百万円
(2) 担保資産及び担保付債務		
①担保資産		
土地	638 百万円	638 百万円
建物	2,599 百万円	2,741 百万円
その他無形固定資産	9 百万円	10 百万円
計	3,247 百万円	3,390 百万円
②担保付債務		
短期借入金	86 百万円	484 百万円
長期借入金	5,000 百万円	5,000 百万円
計	5,086 百万円	5,484 百万円
(3) 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額	317 百万円	183 百万円

(連結損益計算書関係)

(1) 販売費一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
給与・賞与	11,456 百万円	13,016 百万円
梱包発送費	718 百万円	838 百万円
業務委託料	2,514 百万円	2,984 百万円
貸倒引当金繰入額	2 百万円	△19 百万円
役員賞与引当金繰入額	- 百万円	30 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	6 百万円	6 百万円
退職給付費用	248 百万円	△117 百万円

(2) 固定資産売却益

特別利益における固定資産売却益は、主に土地等(旧新座工場)の譲渡によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	前連結会計年度	当連結会計年度
当期発生額	495 百万円	225 百万円
組替調整額	0 百万円	△393 百万円
税効果調整前	495 百万円	△167 百万円
税効果額	△175 百万円	77 百万円
その他の有価証券評価差額金	320 百万円	△90 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,443 百万円	7,433 百万円
為替換算調整勘定	3,443 百万円	7,433 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	- 百万円	△401 百万円
組替調整額	- 百万円	△251 百万円
税効果調整前	- 百万円	△653 百万円
税効果額	- 百万円	77 百万円
退職給付に係る調整額	- 百万円	△575 百万円
その他の包括利益合計	3,764 百万円	6,767 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,490,302	—	—	125,490,302

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,177,195	46,294	150	4,223,339

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	363	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	363	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	363	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,490,302	—	—	125,490,302

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,223,339	30,189	355	4,253,173

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	363	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	363	3.00	平成26年9月30日	平成25年12月5日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	424	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	14,943 百万円	17,443 百万円
引出制限付預金	△ 122 百万円	△ 218 百万円
現金及び現金同等物	14,820 百万円	17,225 百万円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法等

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており「半導体デバイス事業」、「PM事業」及び「PS事業」の3つを報告セグメントとしております。

「半導体デバイス事業」は、パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード及び発光ダイオード等を製造・販売しております。「PM事業」は、スイッチング電源及びトランス等を製造・販売しております。「PS事業」は、無停電電源装置(UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム及び各種電源装置等を製造・販売しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「CCFL事業」の撤退を決定したため、当連結会計年度より「半導体デバイス事業」、「PM事業」及び「PS事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	CCFL 事業	PM事業	PS事業			
売上高							
外部顧客への売上高	111,937	144	15,791	16,593	144,467	—	144,467
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,419	—	677	5	2,102	△2,102	—
計	113,357	144	16,468	16,598	146,569	△2,102	144,467
セグメント利益又は損失 (△)	10,716	△720	△1,251	1,148	9,893	△2,116	7,777
セグメント資産	121,977	368	16,478	11,331	150,156	14,606	164,762
その他の項目							
減価償却費	7,868	72	56	118	8,115	316	8,432
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,354	1	224	160	10,741	1,760	12,501

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,116百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額14,606百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額316百万円は、主に当社の管理部門に係わる費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,760百万円は、主に当社の管理部門に係わる資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	PM事業	PS事業			
売上高						
外部顧客への売上高	126,549	15,555	18,619	160,724	—	160,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,041	598	1	1,641	△1,641	—
計	127,590	16,153	18,621	162,365	△1,641	160,724
セグメント利益又は損失（△）	12,737	△594	1,326	13,469	△2,270	11,199
セグメント資産	144,537	18,966	12,680	176,184	16,060	192,244
その他の項目						
減価償却費	8,722	69	118	8,910	329	9,239
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,040	417	267	15,725	1,738	17,463

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,270百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額16,060百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額329百万円は、主に当社の管理部門に係わる費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,738百万円は、主に当社の管理部門に係わる資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	401.75 円	515.25 円
1株当たり当期純利益	41.47 円	65.50 円

(注)1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益（百万円）	5,029	7,942
普通株式に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,029	7,942
普通株式の期中平均株式数（千株）	121,293	121,252

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	49,108	62,904
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円） （うち少数株主持分（百万円））	390	437
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	48,718	62,467
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	121,266	121,237

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体デバイス事業	133,075	116.8
PM事業	15,342	101.5
PS事業	20,252	115.3
合計	168,670	114.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格で表示しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 前連結会計年度において「CCFL事業」の撤退を決定したため、当連結会計年度より「半導体デバイス事業」、「PM事業」及び「PS事業」の3つを報告セグメントとしております。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体デバイス事業	125,272	106.8	21,599	105.4
PM事業	15,196	95.2	1,539	86.5
PS事業	18,851	111.3	3,412	108.4
合計	159,321	105.9	26,552	104.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度において「CCFL事業」の撤退を決定したため、当連結会計年度より「半導体デバイス事業」、「PM事業」及び「PS事業」の3つを報告セグメントとしております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		前年同期比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
半導体デバイス事業	111,937	77.5	126,549	78.7	14,611	13.1
CCFL事業	144	0.1	-	-	△144	△100.0
PM事業	15,791	10.9	15,555	9.7	△235	△1.5
PS事業	16,593	11.5	18,619	11.6	2,025	12.2
合計	144,467	100.0	160,724	100.0	16,256	11.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 相手先別販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合の記載を省略しました。

4. 前連結会計年度において「CCFL事業」の撤退を決定したため、当連結会計年度より「半導体デバイス事業」、「PM事業」及び「PS事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 役員の変動(平成27年6月26日付予定)

①取締役の変動

1. 新任取締役候補

取締役	曹路地 剛	(現 執行役員 生産本部長)
-----	-------	----------------

2. 退任予定取締役

代表取締役	飯島 貞利	(特別顧問に就任予定)
-------	-------	-------------

②執行役員の変動

1. 退任予定執行役員

上級執行役員	工藤 欣二	(顧問に就任予定)
--------	-------	-----------

上級執行役員	植木 充夫	(顧問に就任予定)
--------	-------	-----------

上級執行役員	志村 厚一	(顧問に就任予定)
--------	-------	-----------

2. 昇格

専務執行役員	太田 明	(現 常務執行役員)
--------	------	------------

常務執行役員	鈴木 善博	(現 上級執行役員)
--------	-------	------------

上級執行役員	大内 博之	(現 執行役員)
--------	-------	----------

上級執行役員	曹路地 剛	(現 執行役員)
--------	-------	----------

なお、上記異動後の当社の経営体制は次の通りとなります。

①取締役及び監査役

代表取締役社長	和田 節
取締役	太田 明
取締役	星野 雅夫
取締役	鈴木 善博
取締役	鈴木 和則
取締役	曹路地 剛
社外取締役	リチャード R. ルー
常任監査役	沖野 達夫
監査役	鈴木 昇
社外監査役（非常勤）	和田 幹彦
社外監査役（非常勤）	武田 仁

②執行役員

専務執行役員	太田 明	（管理本部長）
常務執行役員	星野 雅夫	（技術本部長）
常務執行役員	鈴木 善博	（海外事業戦略室長）
上級執行役員	鈴木 和則	（営業本部長）
上級執行役員	大内 博之	（パワーシステム本部長）
上級執行役員	曹路地 剛	（生産本部長）
執行役員	佐々木 正宏	（技術本部開発統括部長）
執行役員	谷山 之康	（生産本部LED統括部長）
執行役員	村上 清	（管理本部副本部長兼総務人事統括部長）
執行役員	伊藤 茂	（パワーシステム本部パワーマーケティング統括部長）
執行役員	折戸 清規	（営業本部副本部長兼名古屋営業統括部長）
執行役員	中道 秀機	（技術本部副本部長兼デバイスマーケティング統括部長 （ビジネスデベロップメント担当））
執行役員	高 荷 英雄	（管理本部経営企画室長兼法務グループリーダー 兼事業ポートフォリオマネジメントセンター担当）
執行役員	金 澤 正 喜	（技術本部AMB D事業統括部長）
執行役員	岩 田 誠	（生産本部デバイス生産統括部長）
執行役員	李 明 濬	（技術本部副本部長）

以 上